

# あすか少額短期保険の現状

平成 29 年版／平成 28 年度決算

# 2017

あすか少額短期保険株式会社

# 目次

## 1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 ..... 1
- (2) 株式の状況 ..... 1
- (3) 役員の状況 ..... 2

## 2 主要な業務の内容 ..... 2

## 3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度(平成28年度)における業務の概況 ..... 3
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... 3
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
  - ① 主要な業務の状況を示す指標 ..... 4
  - ② 保険契約に関する指標 ..... 5
  - ③ 経理に関する指標 ..... 5
  - ④ 資産運用に関する指標 ..... 6
- (4) 責任準備金の残高 ..... 8

## 4 運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 ..... 8
- (2) 法令遵守の体制 ..... 9
- (3) お客様対応 ..... 10

## 5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

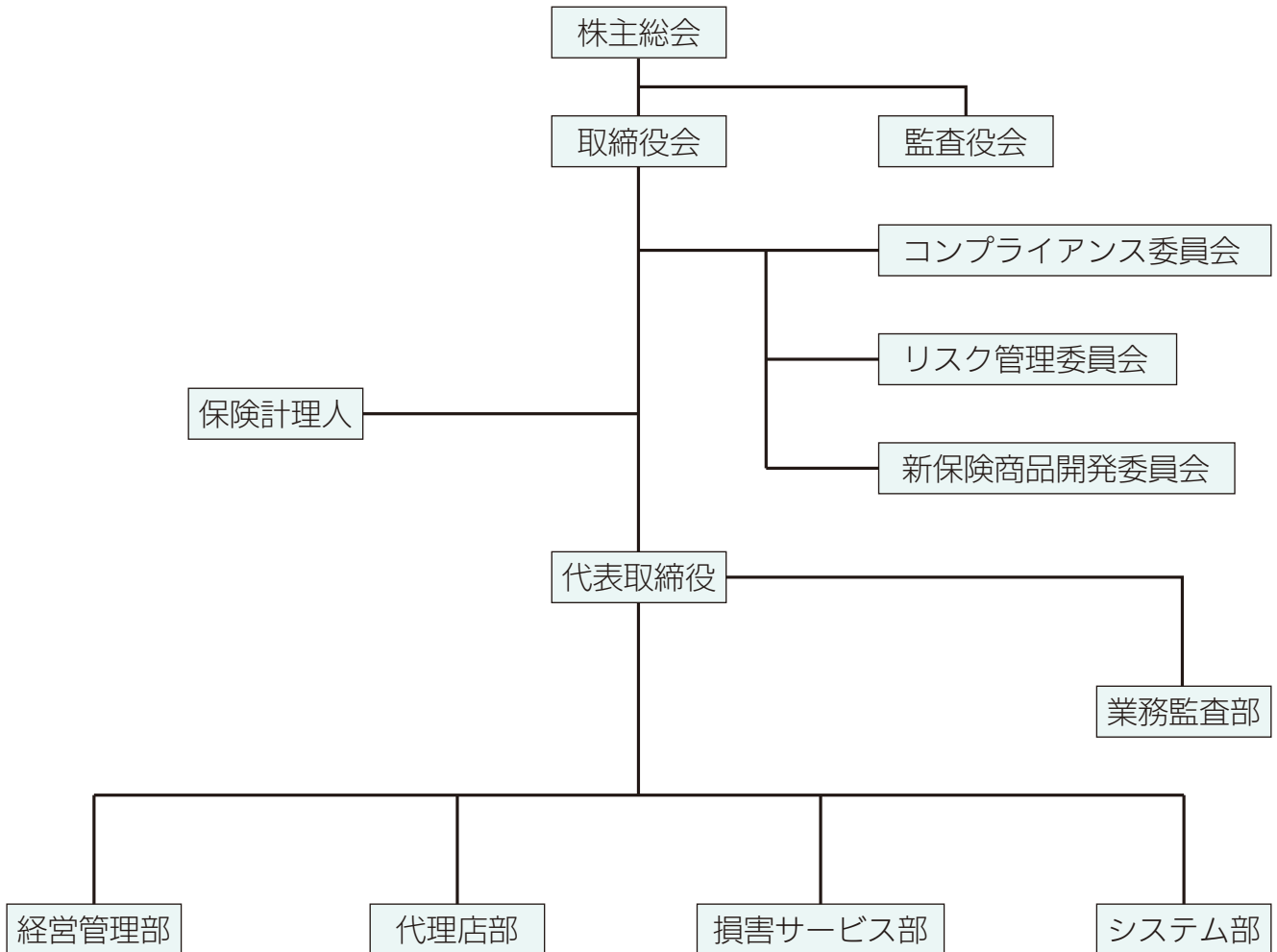
- (1) 計算書類 ..... 11
- (2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) ..... 18

本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)です。

# 1

## 概況及び組織に関する事項

### (1) 経営の組織



### (2) 株式の状況

#### 株式数

発行可能株式総数 ..... 40,000 株  
 発行済株式 ..... 10,000 株

株主数 ..... 1 名

株 主 名	所有株式数	持株比率
株式会社レオパレス 21	10,000 株	100%

(3) 役員の状況

地位及び担当	氏名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	岩壁 眞澄	
取締役	中江 則夫	
取締役	青木 智子	
取締役	深山 忠広	株式会社レオパレス21副社長執行役員
取締役	佐々木 竜也	株式会社レオパレス21執行役員
取締役	尾池 靖	株式会社レオパレス21法人企画部長
常勤監査役	長峰 泰彦	株式会社レオパレス21顧問
監査役	坂東 司朗	弁護士
監査役	貝谷 伸	株式会社レオパレス21顧問

2 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- ◆新・入居者あんしん保険プレミアム
- ◆法人用賃貸住宅総合保険ワイド

### 3 主要な業務に関する事項

#### (1) 直近の事業年度（平成 28 年度）における業務の概況

一般契約は 143,061 件（計画比 94.2%、前期比 95.7%）、に止まったが、継続契約は 57,398 件（計画比 110.2%、前期比 113.0%）と順調に推移したこと、平均契約単価が前期比約 4%上昇したこと、収入保険料は 2,627,161 千円（計画比 100.5%、前期比 103.1%）となりました。責任準備金繰入額が前年を下回ったこと、損害発生率が前年度を下回ったことにより、経常利益は 298,805 千円（計画比 96.6%、前期比 163.6%）となりました。

#### (2) 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
正味収入保険料	1,933,322	2,076,188	2,078,380
経常収益	2,284,344	2,554,928	2,632,767
経常利益	166,878	182,667	298,805
当期純利益	155,721	209,262	224,849
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	10,000 株	10,000 株	10,000 株
純資産額	725,468	934,730	1,159,579
保険業法上の純資産額※	933,127	1,190,193	1,473,318
総資産額	3,288,329	3,785,131	4,208,155
責任準備金残高	2,387,554	2,652,880	2,816,973
有価証券残高	1,442,661	1,502,789	1,393,886
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 （ソルベンシー・マージン比率）	431.0%	471.8%	526.1%
配当性向	0.0%	0.0%	62.3%
従業員数	12 名	14 名	15 名

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

(a) 正味収入保険料

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	2,076,188	2,078,380

- (注) 1. 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料  
2. 受再正味保険料、出再正味保険料はありません。

(b) 元受正味保険料

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	2,086,076	2,088,640

- (注) 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

(c) 支払再保険料

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	9,887	10,260

(d) 保険引受利益

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	641,971	779,471

- (注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用

(e) 正味支払保険金

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	218,213	175,531

- (注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金－受再正味保険金－回収再保険金  
2. 受再正味保険金、回収再保険金はありません。

(f) 元受正味保険金

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	218,213	175,531

- (注) 1. 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入  
2. 元受保険金戻入はありません。

(g) 回収再保険金

該当ありません。

### 3 主要な業務に関する事項

#### ② 保険契約に関する指標

##### (a) 契約者配当金の額

該当ありません。

##### (b) 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災・家財保険	10.5	68.0	78.5	8.4	69.2	77.6

(注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金／正味収入保険料×100

2. 正味事業費率＝正味事業費／正味収入保険料×100

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

##### (c) 出再控除前の発生損害率及び既経過保険料での事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災・家財保険	12.0	75.6	87.6	9.2	72.5	81.7

(注) 1. 発生損害率＝(出再控除前の損害発生額＋損害調査費)／出再控除前の既経過保険料×100

2. 事業費率＝事業費／出再控除前の既経過保険料×100

3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

##### (d) 出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位 5 社の割合

(単位：%)

平成 27 年度	平成 28 年度
3 社、100	3 社、100

##### (e) 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

平成 27 年度	平成 28 年度
A <sup>+</sup> 、100	A <sup>+</sup> 、100

(注) 格付け区分は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

##### (f) 未収再保険金の額

該当ありません。

#### ③ 経理に関する指標

##### (a) 支払備金

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	90,289	97,675

### 3 主要な業務に関する事項

#### (b) 責任準備金

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
火災・家財保険	2,652,880	2,816,973

#### (c) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

平成 27 年度	平成 28 年度
—	—

#### (d) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

【発生損害率が1%上昇した場合】

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
経常利益の減少（正味既経過保険料 × 1%）	18,685	19,828

### ④ 資産運用に関する指標

#### (a) 資産運用の状況

(単位：千円、%)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	1,812,265	47.9	2,360,265	56.1
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	1,502,789	39.7	1,393,886	33.1
運用資産計	3,315,055	87.6	3,754,152	89.2
総資産	3,785,131	100.0	4,208,155	100.0

#### (b) 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

(単位：千円、%)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	394	0.02	200	0.01
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	5,486	0.37	5,404	0.37
小計	5,880	0.19	5,605	0.16
その他	—	—	—	—
合計	5,880	0.19	5,605	0.16



### 3 主要な業務に関する事項

#### (c) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：千円、%)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,502,789	100.0	1,393,886	100.0
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	1,502,789	100.0	1,393,886	100.0

#### (d) 保有有価証券利回り

(単位：千円、%)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
国債	1,502,789	0.37	1,393,886	0.37
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	1,502,789	0.37	1,393,886	0.37

#### (e) 国債の残存期間別残高

(単位：千円、%)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 年未満	100,011	6.7	49,935	3.6
1 年以上 2 年未満	49,850	3.3	425,893	30.6
2 年以上 3 年未満	429,273	28.6	408,427	29.3
3 年以上 4 年未満	411,779	27.4	206,304	14.8
4 年以上 5 年未満	207,956	13.8	—	—
5 年以上	303,918	20.2	303,325	21.8
合計	1,502,789	100.0	1,393,886	100.0

#### (f) 国債の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
国債	1,543,948	—	—	1,425,932	—	—

(注) 満期保有目的であるため、時価評価は行っていません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
火災・家財保険	2,503,234	313,739	—	2,816,973

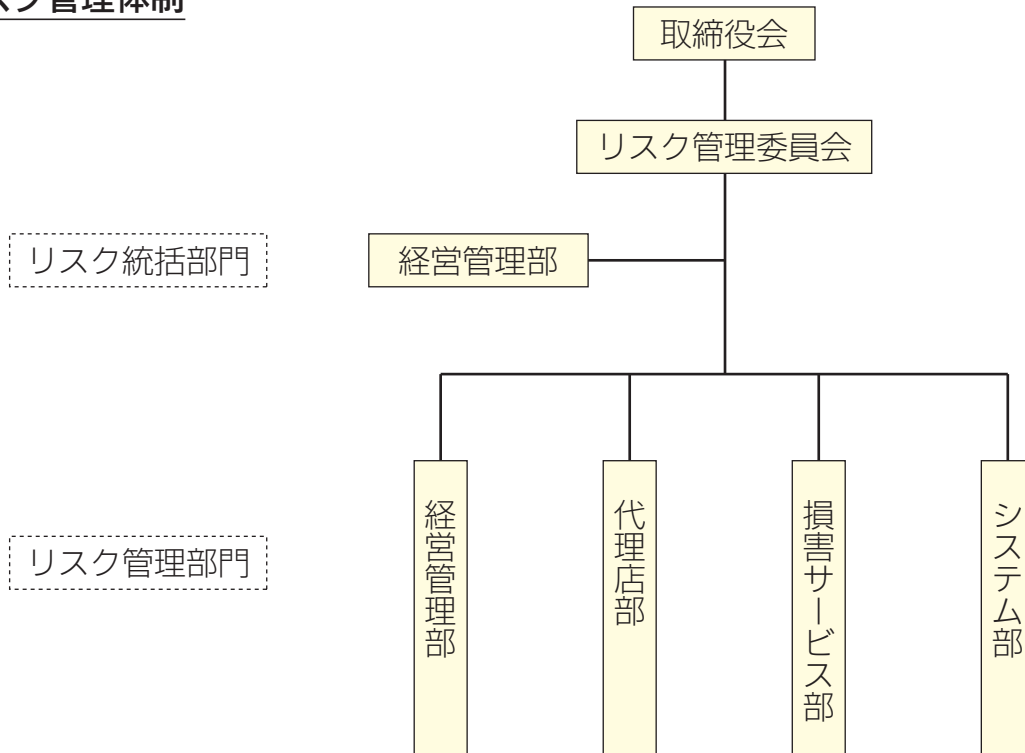
4 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

① リスク管理方針

- 当社は、企業価値の向上を図るため、リスク管理により、円滑な企業活動を阻害するリスクを排除するとともに、収益獲得のための過度なリスクテイクの抑制等を行い、経営の安全性を確保するとともにお客様に対する業務品質の向上および収益性向上を図ります。
- 取締役会は、自らがリスク管理に積極的に関与することを通じてリスク管理重視・コンプライアンス重視の企業風土の確立と当社の社内各層全役職員への定着に努めます。
- 当社は、経営戦略の構築およびこれに沿った重要な新規業務・新規施策の展開、新商品の開発においては、その遂行を阻害するリスク・潜在するリスクの認識に努め、当該リスクへの対応策を十分に検討したうえで決定・実行します。
- 当社は、あらゆる業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスク発現の未然防止を図るために、リスク発現につながる事象の察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施に努めます。
- 取締役会は、リスクおよびリスク管理の状況を把握し、有効な改善を図るため、定期的にリスク管理部門に対し報告を求め、リスク管理方針・リスク管理規程の遵守状況およびリスク管理体制の適切性・有効性について確認を行い、適切な改善指示を行います。

② リスク管理体制



(a) リスク管理委員会

リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況、リスク改善状況等について、必要な対策を審議し、改善指示を行います。

(b) リスク統括部門

リスク管理上の課題を明確にし、統合リスク管理の運営に努めます。

(c) リスク管理部門

所管するリスクの管理プロセスの開発・維持・改善を行うとともに、自らリスク管理を行います。

③ 再保険について

当社は、巨大災害が発生した際にも十分な支払余力を保持し、経営の安定性を確保するため、Sonpo Canopus、Markel、Aegis の 3 社との間で超過損害額再保険契約を締結しております。

なお、出再先については、経営の健全性を損なうことを未然に防止するため、格付け、信頼性等を検討し、適切な再保険会社を選定しております。

(2) 法令遵守の体制

1. 法令・社会規範・社内規程の遵守

○健全な保険事業発展に寄与することを目的として法令や社会のルールを遵守し、社会的規範・社内規程に沿った行動を実践します。

○代理店、募集人に対し法令遵守に重点を置き、指導を徹底し資質の向上に努めます。

## 4 運営に関する事項

### 2. お客様満足の追求

○常にお客様一人ひとりの声を大切に、公正・誠実に対応し品質の高いサービスを提供します。

### 3. 企業情報の開示

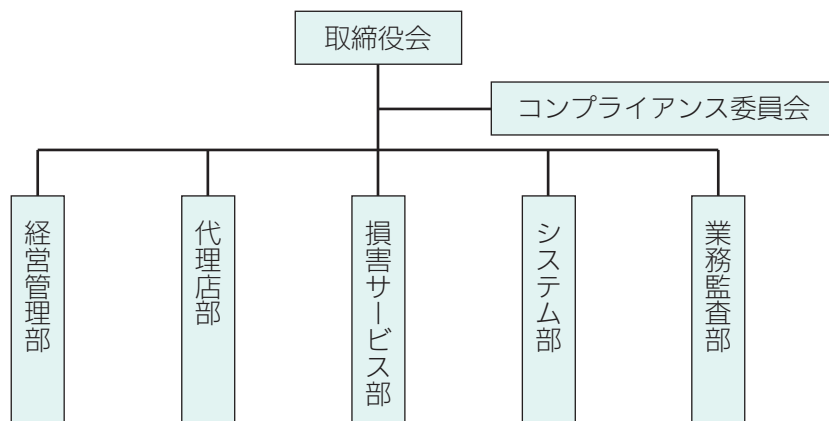
○透明性の高い企業活動を目指し、適切な企業情報の開示を行います。

### 4. 反社会的勢力との関係遮断

○社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

### 5. 全役職員の責務

○コンプライアンス遵守を全役職員としての基本的な責務として、誠実かつ公正な業務の遂行に努めます。



#### ◆コンプライアンス委員会

- コンプライアンスプログラムを策定するとともに、推進状況のチェックを行う。
- コンプライアンス関係事件の検証及び再発防止策の審議を行う。

## (3) お客様対応

当社の商品やサービスに対するご不満等についてお話し合いによる解決ができない場合は、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

### 少額短期ほけん相談室（指定紛争解決機関）

電話番号／0120-821-144（フリーダイヤル）

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始を除く）

## 5

## 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

## (1) 計算書類

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、平成28年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## ① 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)

科 目	当事業年度 平成28年 3月31日	当事業年度 平成29年 3月31日	科 目	当事業年度 平成28年 3月31日	当事業年度 平成29年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,812,265	2,360,265	保険契約準備金	2,743,170	2,914,649
現金	248	183	支払準備金	90,289	97,675
預貯金	1,812,017	2,360,082	責任準備金	2,652,880	2,816,973
有価証券	1,502,789	1,393,886	その他負債	105,931	130,653
国債	1,502,789	1,393,866	未払法人税等	17,369	40,368
有形固定資産	2,265	2,295	未払金	87,575	89,320
建物附属設備	946	847	資産除去債務	388	395
工具器具備品	1,318	1,448	その他の負債	597	568
無形固定資産	138,384	164,191	退職給付引当金	1,300	3,273
ソフトウェア	132,340	158,022			
ソフトウェア仮勘定	6,044	6,168	負債の部合計	2,850,401	3,048,576
代理店貸	145,024	129,308	(純資産の部)		
その他資産	16,456	15,151	資本金	1,000,000	1,000,000
未収収益	3,040	3,904	利益剰余金	△65,269	159,579
繰延消費税	7,810	10,798	その他利益剰余金	△65,269	159,579
その他の資産	5,605	448			
繰延税金資産	47,352	22,556			
供託金	120,592	120,500	純資産の部合計	934,730	1,159,579
資産の部合計	3,785,131	4,208,155	負債及び純資産の部合計	3,785,131	4,208,155

## 5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### ② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自	平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
経常収益		2,554,928		2,632,767
保険料等収入		2,549,048		2,627,161
保険料		2,549,048		2,627,161
資産運用収益		5,880		5,605
利息及び配当金収入		5,880		5,605
経常費用		2,372,261		2,333,961
保険金等支払金		691,072		724,312
保険金等		218,213		175,531
解約返戻金		455,864		530,563
その他返戻金		7,108		7,957
再保険料		9,887		10,260
責任準備金等繰入額		268,693		171,479
支払備金繰入額		3,367		7,385
責任準備金繰入額		265,326		164,093
事業費		1,412,494		1,438,169
経常利益		182,667		298,805
特別利益		369		525
特別損失		16		—
税引前当期純利益		183,019		299,330
法人税及び住民税		21,110		49,685
法人税等調整額		△47,352		24,796
当期純利益		209,262		224,849

## 5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### ③ 株主資本等変動計算書

(a) 前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△274,531	725,468	725,468
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	209,262	209,262	209,262
事業年度中の変動額合計	—	209,262	209,262	209,262
当期末残高	1,000,000	△65,269	934,730	934,730

(b) 当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△65,269	934,730	934,730
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	224,849	224,849	224,849
事業年度中の変動額合計	—	224,849	224,849	224,849
当期末残高	1,000,000	159,579	1,159,579	1,159,579

## 5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自	平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入		2,471,629		2,516,082
保険金等支払による支出		△ 194,456		△ 147,620
解約返戻金等支払による支出		△ 476,148		△ 553,226
事業費の支出		△ 1,291,448		△ 1,264,878
小 計		509,575		550,357
利息及び配当金の受取額		13,774		13,736
法人税等の支払額		△ 19,779		△ 31,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		503,570		532,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 80,200		100,000
固定資産の取得による支出		△ 64,369		△ 84,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 144,569		△ 15,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—		—
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		359,001		547,999
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,453,264		1,812,265
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,812,265		2,360,265



【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 …………… 8～25年

工具器具備品 …………… 3～10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

営業費及び一般管理費に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計適用摘要指針第26号 平成28年3月28日)を当会計年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 7,831千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …………… 99,296千円

短期金銭債務 …………… 10,070千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高  
諸手数料及び集金費…………… 819,784 千円

(2) 収益及び費用に関する事項

- ① 正味収入保険料…………… 2,078,380 千円
- ② 正味支払保険金…………… 175,531 千円
- ③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳
  - (a) 国債……………5,404 千円
  - (b) 定期預金……………200 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数…………… 10,000 株

(2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額  
該当なし
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月30日 定時株主総会	普通株式	140,000 千円	利益剰余金	14,000 円	平成29年 3月31日	平成29年 7月3日

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

未払賞与…………… 5,321 千円  
 支払備金…………… 3,927 千円  
 異常危険準備金…………… 11,335 千円  
 減価償却費…………… 330 千円  
 退職給付引当金…………… 916 千円  
 未払収入印紙代…………… 724 千円  
 計…………… 22,556 千円

#### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

## 5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,360,265	2,360,265	—
(2) 有価証券 満期保有目的	1,393,886	1,415,334	21,447
(3) 代理店貸	129,308	129,308	—
(4) 供託金	120,500	125,786	5,285
(5) 未払金	(89,320)	(89,320)	—
(6) 未払法人税等	(40,368)	(40,368)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券および(4) 供託金は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 未払金は、(6) 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパレス21	直接100%	当社商品の販売	代理店手数料	819,786	代理店貸	99,296

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

## 9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 …………… 115,957円92銭

(2) 1株当たり当期純利益 …………… 22,484円90銭

10. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円)

	平成 28 年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,333,318
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	1,019,579
② 価額変動準備金	—
③ 異常危険準備金	313,739
④ 一般貸倒引当金	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—
⑥ 土地含み損益	—
⑦ 契約者配当準備金	—
⑧ 将来利益	—
⑨ 税効果相当額	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの	—
⑪ 控除項目(一)	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	506,775
保険リスク相当額	495,096
R1 一般保険リスク相当額	195,096
R4 巨大災害リスク相当額	300,000
R2 資産運用リスク相当額	22,752
価額変動等リスク相当額	1,205
信用リスク相当額	21,546
子会社等リスク相当額	—
再保険リスク相当額	—
再保険回収リスク相当額	—
R3 経営管理リスク相当額	10,356
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	526.1%

※ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表(B))に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表(A))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。